



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月31日

上場会社名 タキヒョー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役スタッフ部門統轄 (氏名) 武藤 篤

TEL 052-587-7111

定時株主総会開催予定日 平成26年5月21日

配当支払開始予定日

平成26年5月22日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	79,370	6.5	1,921	△30.0	2,010	△30.1	1,152	△20.2
25年2月期	74,547	7.6	2,744	31.3	2,875	32.6	1,444	70.8

(注) 包括利益 26年2月期 478百万円 (△85.4%) 25年2月期 3,278百万円 (69.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	24.73	24.52	3.7	3.8	2.4
25年2月期	30.81	30.57	4.8	5.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	53,193	31,744	59.4	677.68
25年2月期	53,311	31,606	59.0	675.81

(参考) 自己資本 26年2月期 31,595百万円 25年2月期 31,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△837	446	123	2,800
25年2月期	3,554	579	△3,540	3,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	374	26.0	1.2
26年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	372	32.3	1.2
27年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		31.1	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,700	3.7	600	22.8	640	14.6	360	2.6	7.72
通期	82,000	3.3	2,100	9.3	2,100	4.5	1,200	4.1	25.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年2月期	48,000,000 株	25年2月期	48,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	1,377,035 株	25年2月期	1,435,322 株
② 期末自己株式数	26年2月期	46,616,198 株	25年2月期	46,871,417 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	72,726	6.3	1,722	△26.2	1,774	△28.6	1,036	△18.7
25年2月期	68,390	6.1	2,333	31.3	2,483	25.9	1,275	67.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	22.24	22.05
25年2月期	27.20	26.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年2月期	49,831		28,894		57.7	616.57		
25年2月期	49,367		29,025		58.5	620.37		

(参考) 自己資本 26年2月期 28,746百万円 25年2月期 28,887百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	4.0	430	19.9	470	15.3	280	1.9	6.01
通期	75,000	3.1	1,800	4.5	1,800	1.5	1,080	4.2	23.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸出企業を主体とした業績回復により、景気は自立的回復に向かっております。

内閣府の消費動向調査によれば、個人消費者の消費マインドは改善基調にあり、今年2月には、消費者物価指数(年率換算)も5年振りに上昇に転ずるなど、デフレからの脱却に向けた足取りも鮮明になっております。

しかしながら、当社を取り巻く環境につきましては、商品の大半の製造を海外に委託していることから、円安が急ピッチで進行したことに伴う仕入原価のアップ、加えて原料高、中国における人件費の上昇により、収益面は厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社グループでは、売上高拡大による収益の挽回及び、相対的に人件費の低い東南アジア諸国での生産基盤づくり、新ブランド「BERARDI」(ベラルディ)の展開などによるリテール事業の強化を図った結果、売上高は増収となったものの、利益率の低下を補うには至らず、営業利益は減益となりました。

当連結会計年度の施策といたしましては、ベトナム、カンボジアなどASEAN諸国における生産拠点拡充のため、平成25年7月に「ホーチミン駐在員事務所」を開設いたしました。

賃貸事業につきましては、栄3丁目に当社が保有する不動産を株式会社パルコに賃貸することが決定し、平成26年秋に「名古屋ZERO GATE(仮称)」がオープンする予定であります。

平成25年6月には、当社がフランチャイジーとして展開いたしております、コメダ珈琲店の2号店を東京、錦糸町に出店いたしました。

また、リテール事業につきましては、昨年の春シーズンより、新ブランド「BERARDI」を全国の主要百貨店30店舗でオープンいたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、79,370百万円(前連結会計年度比6.5%増)、連結営業利益は1,921百万円(前連結会計年度比30.0%減)、連結経常利益2,010百万円(前連結会計年度比30.1%減)、連結当期純利益は1,152百万円(前連結会計年度比20.2%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① アパレル・テキスタイル関連事業

アパレル・テキスタイル関連事業につきましては、ボトムスを中心に、主力のレディースアパレルが大手専門店チェーン、通販などにおいて売上高を拡大いたしました。

また、欧米向けの生地輸出が好調に推移したことで、当セグメント全体では増収となりましたが、利益率の低下を補うまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は74,587百万円(前連結会計年度比6.4%増)、営業利益は1,688百万円(前連結会計年度比27.5%減)となりました。

② 賃貸事業

賃貸事業につきましては、ほぼ前期並みの売上が確保でき、当セグメントの売上高は273百万円(前連結会計年度比3.5%減)、営業利益は131百万円(前連結会計年度比14.8%減)となりました。

③ その他

その他の事業につきましては、円安の進行による輸入コストの上昇、新規事業に係る先行コストなどの要因により、当セグメントの売上高は4,509百万円(前連結会計年度比8.5%増)、営業利益は83百万円(前連結会計年度比66.0%減)となりました。

(次期の見通しと対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、円安状況の定着や消費税率変更の影響などを勘案すると、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような環境のもと、次年度は収益力の改善に向け、引き続き、売上高拡大に努めると同時に、ホーチミン駐在員事務所を活用し、東南アジア地区における生産拠点の拡充を図ってまいります。

一方で、当社グループでは、消費者の皆さまに、価格以上の価値を持った商品の提案が不可欠であると考えており、素材、デザイン、縫製など丁寧なものづくりに取り組むことで、皆さまにご満足いただける商品を提供してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比210百万円増加し、26,445百万円となりました。これは主として、デリバティブ債権が1,734百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,703百万円、商品及び製品が192百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比327百万円減少し、26,748百万円となりました。これは主として、土地が63百万円、のれんが43百万円、投資有価証券が173百万円、長期差入保証金が42百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比117百万円減少し、53,193百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比255百万円減少し、21,449百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が290百万円、借入金が500百万円増加しましたが、未払法人税等が651百万円、繰延税金負債が353百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比137百万円増加し、31,744百万円となりました。これは主として、その他の包括利益累計額が713百万円減少しましたが、利益剰余金が815百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、前連結会計年度末に比べ218百万円(7.2%)減少の2,800百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は、税金等調整前当期純利益が2,007百万円となったことに加えて仕入債務が286百万円増加する一方で、売上債権が1,682百万円増加、投資有価証券売却益が99百万円、法人税等の支払額が1,352百万円となったことなどにより、837百万円となりました(前連結会計年度は3,554百万円の増加)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は、投資有価証券の償還による収入などにより446百万円となり、前連結会計年度と比較して133百万円(23.0%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、自己株式の取得や配当の支払いによる支出もありましたが、借入れによる収入により123百万円となりました(前連結会計年度は3,540百万円の減少)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	59.0	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期末におきましては、1株につき4円の配当を予定しております。従いまして、中間配当の4円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は8円となります。次期の1株当たり配当につきましては、中間配当4円と期末配当4円を合わせ、年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

なお、下記に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、ファッショントレンドの変化による影響、景気動向が消費意欲に与える影響、他社との競合による販売価格の抑制などを受けやすい傾向にあります。このような状況下におきまして、当社グループは情報力、分析力の強化による企画精度の向上や生産期間の短縮化を図り、売れ筋商品の開発に努めておりますが、さらなる競合の激化や、予測と異なるトレンドの変化に対して適切な商品政策が実施できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 為替に関するリスク

当社グループは、仕入高に占める海外商品の依存度が高く、主として米ドル決済を行っております。為替リスクヘッジのために四半期ごとに仕入れ予測に基づいた実需の範囲で為替予約を実施しております。しかしながら、予期せぬ為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 生産地に関するリスク

当社グループは、中国や韓国等のアジア地域における生産の依存度が高くなっております。そのため、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他要因による国・地域の混乱、重大な影響を及ぼす流行性疾患の蔓延などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 販売先に関するリスク

i) 売上高依存度

当社グループの販売先上位5社における売上高依存度は約42%であります。当社グループは主力販売先との緊密な関係を強化するよう常に心掛けるとともに、新規販路の拡大を重要な営業政策としておりますが、販売先の経営方針の変更等予期せぬ事態により取引の中断や取引の継続に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ii) 与信面

当社グループにおける主要な販売先は、量販店、専門店、通販、百貨店等の小売業者及び衣料品卸売業者と多岐にわたります。当社グループにおいては、これらの販売先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を徹底し、万全な債権の保全に努めておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 天候に関するリスク

婦人服・婦人洋品をはじめとした当社グループの主要製品は、シーズン性が強いアパレル製品の割合が高く、冷夏・暖冬等の天候不順によりシーズン商品の販売が予測と大きく異なった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内で安全管理体制を整えておりますが、予期せぬ事由によって外部漏洩が発生し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 新規事業に伴うリスク

当社グループは、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発や、ブランド開発などの事業投資に積極的に取り組んでおります。事業投資については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化により、事業活動が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 品質に関するリスク

当社グループは、商品の品質管理におきまして、厳しい品質基準を設け適切な管理体制のもと対応しておりますが、当社グループまたは仕入先などに原因が存する予期せぬ事由により、商品の製造物責任を問われる事故が発生し、当社グループの企業・ブランドイメージの低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、商品の品質不良発生により主力販売先と取引が継続できない状態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ ライセンス契約に関するリスク

当社グループは様々な企業からライセンス供与を受けておりますが、契約の満了、解除または大幅な条件変更があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

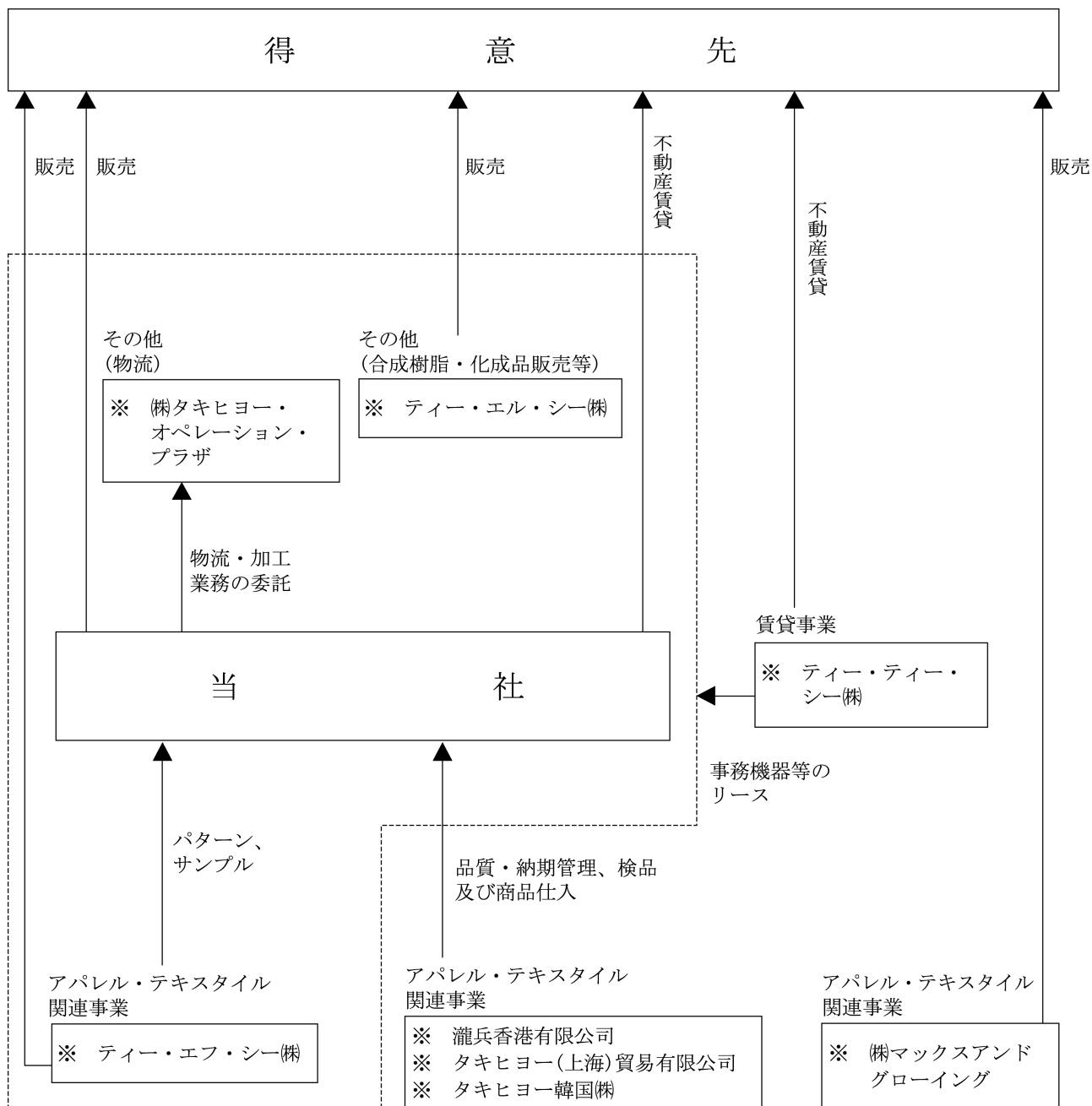
2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社8社で構成されており、その主な事業内容はアパレル・テキスタイル関連製品の製造・販売であり、その他に、不動産賃貸事業、合成樹脂・化成品販売等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

アパレル・テキスタイル関連事業 ……	<p>当社はレディス及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル(生地)の企画・製造・販売を主要業務としております。</p> <p>海外の連結子会社3社(タキヒョー(上海)貿易有限公司、瀧兵香港有限公司、タキヒョー韓国株式会社)は、現地における当社向け商品の生産管理、納期管理、品質管理及び本社への輸出業務のサポートを主体に業務を行っております。</p> <p>国内の連結子会社のうちティー・エフ・シー株式会社は、パターン・サンプルの製造、カットソーを主体とする縫製、ユニフォームの企画・販売を行っております。</p> <p>株式会社マックスアンドグローイングは、ゴルフウェアブランド「ZOY(ゾーイ)」の衣料品及びスポーツ用品の企画・販売を行っております。</p>
賃貸事業 ……	<p>当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。ティー・ティー・シー株式会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っております。</p>
その他 ……	<p>株式会社タキヒョー・オペレーション・プラザは、主に海外で生産された商品をお客さまの店舗毎に仕分け、梱包し、出荷するデリバリー関連業務を担っております。</p> <p>ティー・エル・シー株式会社は合成樹脂、化成品等の販売、フランチャイジーとして「コメダ珈琲店」の運営を行っております。</p>

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ※は連結子会社であります。

2. 平成25年3月1日に、㈱タキヒョーケミカは、ティー・エル・シー(株)へ商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「客六自四」「謙虚利中」「信用第一」を不変の経営哲学とし、常にお客さまのニーズ、ライフスタイルに敏感にお応えする衣料関連商品を提供し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、企業価値の向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業260周年を機に新たな全社方針として「グローバルチャレンジ～変革と前進～」を掲げました。

この方針を具体化するために、時代や市場の変化に的確に対応すべく、事業横断的な営業本部制を導入し、各チームが相互に協力し全社一丸となった販売体制を敷いております。加えて、大きく国内マーケットに依存する現状から、アジア、欧米を視野に入れたグローバルマーケットに向け、世界に通用する商品の提供にチャレンジして参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通しと対処すべき課題)」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136	2,917
受取手形及び売掛金	15,631	17,334
商品及び製品	3,906	4,099
仕掛品	30	37
原材料及び貯蔵品	14	14
繰延税金資産	21	22
デリバティブ債権	2,957	1,222
その他	557	810
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	26,235	26,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,832	3,669
減価償却累計額	△2,125	△1,953
建物及び構築物(純額)	1,706	1,715
機械装置及び運搬具	164	176
減価償却累計額	△100	△108
機械装置及び運搬具(純額)	63	67
器具備品	1,633	1,692
減価償却累計額	△349	△377
器具備品(純額)	1,283	1,315
土地	17,720	17,656
リース資産	86	86
減価償却累計額	△36	△53
リース資産(純額)	49	32
建設仮勘定	2	1
有形固定資産合計	20,826	20,788
無形固定資産	488	441
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	4,269
出資金	23	22
長期貸付金	81	52
長期差入保証金	840	798
繰延税金資産	93	85
保険積立金	92	122
その他	325	273
貸倒引当金	△137	△106
投資その他の資産合計	5,761	5,518
固定資産合計	27,076	26,748
資産合計	53,311	53,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,684	9,974
短期借入金	280	1,780
1年内返済予定の長期借入金	1,000	900
リース債務	27	29
未払金	2,013	1,982
未払法人税等	856	205
繰延税金負債	948	371
賞与引当金	126	117
返品調整引当金	44	37
その他	327	318
流動負債合計	15,307	15,717
固定負債		
長期借入金	4,725	3,825
長期未払金	11	7
リース債務	58	38
繰延税金負債	535	758
長期預り保証金	122	224
退職給付引当金	458	433
役員退職慰労引当金	190	176
資産除去債務	121	114
再評価に係る繰延税金負債	174	153
固定負債合計	6,397	5,732
負債合計	21,704	21,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	21,911	22,727
自己株式	△601	△577
株主資本合計	29,080	29,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	751
繰延ヘッジ損益	1,831	763
土地再評価差額金	181	142
為替換算調整勘定	△83	16
その他の包括利益累計額合計	2,387	1,674
新株予約権	137	148
純資産合計	31,606	31,744
負債純資産合計	53,311	53,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	74,547	79,370
売上原価	57,758	63,362
売上総利益	16,788	16,008
返品調整引当金繰入額	△11	△7
差引売上総利益	16,799	16,015
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,813	3,693
広告宣伝費及び販売促進費	468	478
給料及び手当	4,573	4,660
賞与	552	580
株式報酬費用	32	33
福利厚生費	995	1,036
賞与引当金繰入額	119	110
退職給付費用	447	432
旅費及び交通費	638	650
通信費	318	352
賃借料	737	757
減価償却費	172	187
その他	1,185	1,119
販売費及び一般管理費合計	14,055	14,093
営業利益	2,744	1,921
営業外収益		
受取利息	31	38
受取配当金	70	75
寮費収入	28	29
為替差益	40	-
助成金収入	42	53
その他	96	72
営業外収益合計	310	270
営業外費用		
支払利息	126	137
支払手数料	17	21
投資有価証券持分損失	5	-
その他	29	23
営業外費用合計	178	182
経常利益	2,875	2,010
特別利益		
投資有価証券売却益	8	101
投資有価証券償還益	30	-
固定資産売却益	46	0
特別利益合計	84	102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
投資有価証券評価損	17	26
投資有価証券売却損	61	2
投資有価証券償還損	34	-
固定資産売却損	64	37
固定資産除却損	4	23
長期前払費用除却損	10	-
商品評価損	71	-
貸倒引当金繰入額	39	-
その他	14	14
特別損失合計	319	104
税金等調整前当期純利益	2,641	2,007
法人税、住民税及び事業税	1,060	704
法人税等調整額	136	150
法人税等合計	1,197	854
少数株主損益調整前当期純利益	1,444	1,152
当期純利益	1,444	1,152

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,444	1,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	293
繰延ヘッジ損益	1,373	△1,067
土地再評価差額金	53	-
為替換算調整勘定	41	99
その他の包括利益合計	1,833	△674
包括利益	3,278	478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,278	478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	21,186	△440	28,516
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
当期純利益			1,444		1,444
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分			△0	7	7
土地再評価差額金の取崩			△248		△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	725	△161	564
当期末残高	3,622	4,148	21,911	△601	29,080

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	458	△120	△124	305	112	28,933
当期変動額							
剰余金の配当							△469
当期純利益							1,444
自己株式の取得							△168
自己株式の処分							7
土地再評価差額金の取崩			248		248		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	365	1,373	53	41	1,833	25	1,859
当期変動額合計	365	1,373	302	41	2,082	25	2,672
当期末残高	457	1,831	181	△83	2,387	137	31,606

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	21,911	△601	29,080
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△3	26	23
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	815	24	840
当期末残高	3,622	4,148	22,727	△577	29,921

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	457	1,831	181	△83	2,387	137	31,606
当期変動額							
剰余金の配当							△372
当期純利益							1,152
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							23
土地再評価差額金の取崩			△39		△39		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293	△1,067	—	99	△674	10	△663
当期変動額合計	293	△1,067	△39	99	△713	10	137
当期末残高	751	763	142	16	1,674	148	31,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,641	2,007
減価償却費	292	296
のれん償却額	43	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△9
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△11	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△14
受取利息及び受取配当金	△101	△114
支払利息	126	137
投資有価証券売却損益(△は益)	53	△99
投資有価証券評価損益(△は益)	17	26
投資有価証券償還損益(△は益)	4	-
有形固定資産売却損益(△は益)	18	37
有形固定資産除却損	4	23
売上債権の増減額(△は増加)	250	△1,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△276	△200
仕入債務の増減額(△は減少)	762	286
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180	△8
その他の資産の増減額(△は増加)	132	△287
その他の負債の増減額(△は減少)	251	125
その他	56	33
小計	4,068	528
利息及び配当金の受取額	98	123
利息の支払額	△127	△136
法人税等の支払額	△484	△1,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,554	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△136
定期預金の払戻による収入	52	156
有形固定資産の取得による支出	△330	△407
有形固定資産の売却による収入	653	69
投資有価証券の取得による支出	△288	△114
投資有価証券の売却による収入	321	271
投資有価証券の償還による収入	288	512
投資有価証券持分の回収による収入	10	-
貸付けによる支出	△29	△12
貸付金の回収による収入	29	34
出資金の回収による収入	0	0
差入保証金の回収による収入	-	76
その他	9	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,582	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,319	△1,000
配当金の支払額	△469	△373
自己株式の取得による支出	△168	△2
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,540	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623	△218
現金及び現金同等物の期首残高	2,395	3,018
現金及び現金同等物の期末残高	3,018	2,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

ティー・ティー・シー(株)、ティー・エル・シー(株)、(株)マックスアンドグローイング、瀧兵香港有限公司、ティー・エフ・シー(株)、タキヒョー(上海)貿易有限公司、(株)タキヒョー・オペレーション・プラザ、タキヒョー韓国(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀧兵香港有限公司及びタキヒョー(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。なお、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うことにしております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 製品・仕掛品・原材料

主として個別原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金
 タキヒョー(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 タキヒョー(株)は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成19年5月23日(第96期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|-----------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 |
- ③ ヘッジ方針
 主として、社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは10年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた46百万円は、「支払手数料」17百万円、「その他」29百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種繊維製品の製造・販売を主たる事業とし、その他に、当社及び子会社1社において不動産等の賃貸事業を行っており、各事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別のセグメントから構成され、「アパレル・テキスタイル関連事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル・テキスタイル関連事業」は、婦人服・婦人洋品、子供洋品・ベビー服、紳士洋品、ホームウェア・インテリア、服地の製造販売及びゴルフウェアの企画販売をしております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸管理、事務機器等のリースをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	70,106	283	70,389	4,157	74,547	—	74,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	110	110	1,521	1,631	△1,631	—
計	70,106	393	70,500	5,678	76,178	△1,631	74,547
セグメント利益	2,328	154	2,483	246	2,730	13	2,744
セグメント資産	35,409	15,464	50,873	1,975	52,849	461	53,311
その他の項目							
減価償却費	163	114	278	14	292	△0	292
のれんの償却額	43	—	43	—	43	—	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285	138	424	49	473	—	473

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業及び物流事業を含んでおります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント資産の調整額461百万円には、セグメント間消去△979百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,441百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。

4. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去等13百万円であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	74,587	273	74,860	4,509	79,370	—	79,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	111	122	1,356	1,479	△1,479	—
計	74,598	385	74,983	5,866	80,849	△1,479	79,370
セグメント利益	1,688	131	1,820	83	1,904	16	1,921
セグメント資産	35,510	16,117	51,628	2,124	53,752	△558	53,193
その他の項目							
減価償却費	172	100	272	22	295	1	296
のれんの償却額	43	—	43	—	43	—	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208	102	311	69	380	—	380

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業及び物流事業を含んでおります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント資産の調整額△558百万円には、セグメント間消去△1,650百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,091百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。

4. セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去等16百万円であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	18,303	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	21,319	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	387	—	387	—	—	387

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	344	—	344	—	—	344

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	675円81銭	1株当たり純資産額	677円68銭
1株当たり当期純利益	30円81銭	1株当たり当期純利益	24円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	30円57銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	24円52銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,606	31,744
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	137	148
(うち新株予約権)	(137)	(148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,468	31,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	46,564	46,622

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,444	1,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,444	1,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,871	46,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	373	402
(うち新株予約権)(千株)	(373)	(402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、及び、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015	2,132
受取手形	1,193	1,174
売掛金	13,159	14,731
商品	3,588	3,799
前渡金	91	102
前払費用	114	119
デリバティブ債権	2,949	1,219
その他	314	614
貸倒引当金	△19	△12
流動資産合計	23,406	23,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,433	2,209
減価償却累計額	△1,375	△1,155
建物(純額)	1,058	1,054
構築物	83	79
減価償却累計額	△65	△65
構築物(純額)	17	13
機械及び装置	37	48
減価償却累計額	△20	△23
機械及び装置(純額)	16	25
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△2	△4
車両運搬具(純額)	5	2
器具備品	1,181	1,237
減価償却累計額	△116	△140
器具備品(純額)	1,065	1,097
土地	17,056	16,992
リース資産	176	176
減価償却累計額	△43	△75
リース資産(純額)	132	101
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	19,354	19,288
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	54	38
ソフトウェア	25	20
リース資産	32	23
その他	15	15
無形固定資産合計	139	109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492	3,764
関係会社株式	1,758	1,758
出資金	22	22
長期貸付金	24	-
従業員に対する長期貸付金	57	52
関係会社長期貸付金	150	-
長期滞留債権	50	19
長期前払費用	23	15
長期差入保証金	698	682
保険積立金	92	122
その他	142	129
貸倒引当金	△45	△14
投資その他の資産合計	6,466	6,552
固定資産合計	25,960	25,949
資産合計	49,367	49,831
負債の部		
流動負債		
外貨支払手形	6,000	6,958
買掛金	2,868	2,379
短期借入金	-	1,300
関係会社短期借入金	-	833
1年内返済予定の長期借入金	1,000	900
リース債務	32	34
未払金	2,059	1,984
未払費用	19	17
未払法人税等	712	179
繰延税金負債	948	373
前受金	3	2
預り金	159	125
前受収益	17	24
賞与引当金	99	89
返品調整引当金	44	37
資産除去債務	3	10
デリバティブ債務	30	-
その他	29	69
流動負債合計	14,030	15,319
固定負債		
長期借入金	4,725	3,825
関係会社長期借入金	150	150
長期末払金	10	7
リース債務	96	62
繰延税金負債	512	725
長期預り保証金	106	208
退職給付引当金	277	252
役員退職慰労引当金	190	176
資産除去債務	68	55
再評価に係る繰延税金負債	174	153
固定負債合計	6,312	5,617
負債合計	20,342	20,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金	4,148	4,148
資本剰余金合計	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,003	999
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	1,838	2,542
その他利益剰余金合計	18,342	19,041
利益剰余金合計	19,148	19,847
自己株式	△601	△577
株主資本合計	26,317	27,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	561	800
繰延ヘッジ損益	1,826	762
土地再評価差額金	181	142
評価・換算差額等合計	2,569	1,704
新株予約権	137	148
純資産合計	29,025	28,894
負債純資産合計	49,367	49,831

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
商品売上高	68,179	72,516
賃貸収入	211	209
売上高合計	68,390	72,726
売上原価		
商品期首たな卸高	3,390	3,588
当期商品仕入高	52,872	57,981
合計	56,263	61,570
商品期末たな卸高	3,659	3,799
商品売上原価	52,603	57,770
賃貸原価	95	111
売上原価合計	52,699	57,882
売上総利益	15,691	14,844
返品調整引当金繰入額	△11	△7
差引売上総利益	15,702	14,851
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	4,864	4,587
広告宣伝費及び販売促進費	415	422
貸倒引当金繰入額	△21	△19
給料及び手当	3,338	3,345
賞与	489	516
株式報酬費用	32	33
福利厚生費	799	819
賞与引当金繰入額	99	89
退職給付費用	388	373
旅費及び交通費	609	608
通信費	294	322
賃借料	628	618
減価償却費	147	174
その他	1,284	1,236
販売費及び一般管理費合計	13,369	13,128
営業利益	2,333	1,722
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	103	73
為替差益	44	8
助成金収入	42	53
その他	109	76
営業外収益合計	317	224
営業外費用		
支払利息	128	142
支払手数料	18	21
投資有価証券持分損失	5	-
その他	15	9
営業外費用合計	167	173
経常利益	2,483	1,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8	101
投資有価証券償還益	30	-
固定資産売却益	46	-
特別利益合計	84	101
特別損失		
投資有価証券評価損	12	26
投資有価証券売却損	61	2
投資有価証券償還損	34	-
固定資産売却損	69	37
固定資産除却損	2	23
長期前払費用除却損	10	-
商品評価損	71	-
その他	13	14
特別損失合計	276	104
税引前当期純利益	2,291	1,771
法人税、住民税及び事業税	881	603
法人税等調整額	135	131
法人税等合計	1,016	734
当期純利益	1,275	1,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,118	15,500	1,167	18,591	△440	25,922
当期変動額						
剰余金の配当			△469	△469		△469
当期純利益			1,275	1,275		1,275
自己株式の取得					△168	△168
自己株式の処分			△0	△0	7	7
固定資産圧縮積立金の取崩	△114		114	—		—
土地再評価差額金の取崩			△248	△248		△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△114	—	670	556	△161	395
当期末残高	1,003	15,500	1,838	19,148	△601	26,317

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	270	453	△120	603	112	26,638
当期変動額						
剰余金の配当						△469
当期純利益						1,275
自己株式の取得						△168
自己株式の処分						7
固定資産圧縮積立金の取崩						—
土地再評価差額金の取崩			248	248		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291	1,372	53	1,717	25	1,743
当期変動額合計	291	1,372	302	1,966	25	2,387
当期末残高	561	1,826	181	2,569	137	29,025

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,003	15,500	1,838	19,148	△601	26,317
当期変動額						
剰余金の配当			△372	△372		△372
当期純利益			1,036	1,036		1,036
自己株式の取得					△2	△2
自己株式の処分			△3	△3	26	23
固定資産圧縮積立金の取崩	△4		4	—		—
土地再評価差額金の取崩			39	39		39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△4	—	704	699	24	723
当期末残高	999	15,500	2,542	19,847	△577	27,041

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	561	1,826	181	2,569	137	29,025
当期変動額						
剰余金の配当						△372
当期純利益						1,036
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						23
固定資産圧縮積立金の取崩						—
土地再評価差額金の取崩			△39	△39		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	△1,064		△825	10	△814
当期変動額合計	238	△1,064	△39	△865	10	△130
当期末残高	800	762	142	1,704	148	28,894

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

商品別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨て)

品 目	第102期 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日		第103期 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
レディースアパレル	40,058	58.7	41,465	57.1	3.4
ベビー・キッズアパレル	11,169	16.4	11,684	16.1	4.4
ホームウェア	4,956	7.3	5,483	7.6	9.6
テキスタイル・OEM	10,340	15.2	10,942	15.1	5.5
その他	1,656	2.4	2,942	4.1	43.7
合 計	68,179	100.0	72,516	100.0	6.3

※賃貸事業の売上は含まれておりません。